

# 第42期 中間事業報告書

平成11年10月1日から

平成12年3月31日まで



代表取締役社長

春名邦芳

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ならびにご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

このたび、当社第42期中間期（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と決算の結果につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、政府による公共事業拡大や減税などの政策効果により一部には回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷や、民間設備投資の抑制傾向が続き、全体としては依然として回復感のないままで推移しました。また、当社の主要顧客である自動車業界においては国内の生産・販売台数が前年同期を下回る水準である中、生産の合理化を一段と進める動きにあり、設備削減・投資抑制の傾向が続きました。

このような厳しい経営環境の中にあって、当社は、売上高の確保を図るべく販売体制を強化し、電極をはじめとする各種消耗品の販路拡大に努めてまいりました。また、環境に優しい新開発の溶接ガンとして、前期から本格的な製造を開始したサーボガンの販売拡大に注力いたしました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を図るべく、経費全般の削減をおこなうとともに、すべての業務の見直しによる間接工数の排除に努めてまいりました。この結果、当中間期の売上高は39億53百万円と、前年同期に比べ1億77百万円の増収となり、利益につきましては、経常利益2億31百万円、中間利益2億

18百万円となりました。

今後の見通しについては、民間主導の自律的な景気回復が期待されるものの、なお時間を要するものと見られ、自動車業界を主要マーケットとする当社の経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中で当社は、これまでおこなってきた抜本的な企業改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいり所存であります。

また、これまで展開してまいりました海外事業につきましては、1999年10月に従来のイギリス支店を現地法人化し、欧州における中核拠点として生産販売体制の強化を図りました。今後も、当社の強みであるグローバルネットワークの効率的な運用・適正な資源配分により国際競争力を高め、世界市場でのトップメーカーを目指し、株主の皆様のご期待に沿うべく事業の発展に向け努力してまいり所存であります。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同額の1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

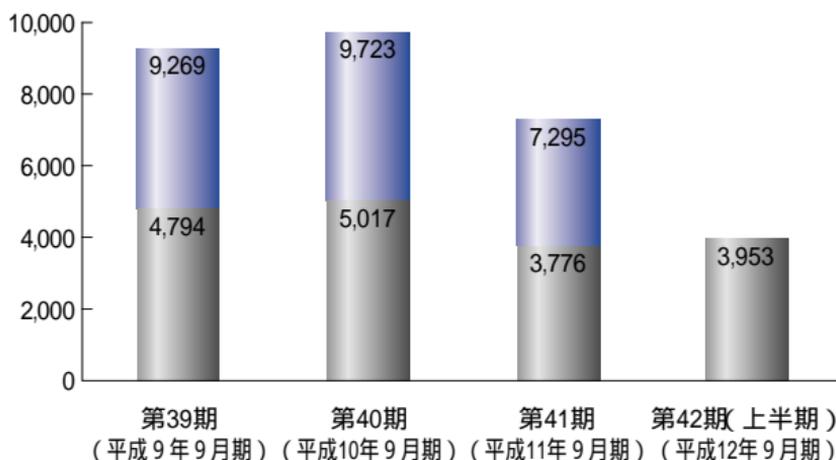
平成12年6月

# 業績の推移

## 売上高

■ 通期 ■ 中間期

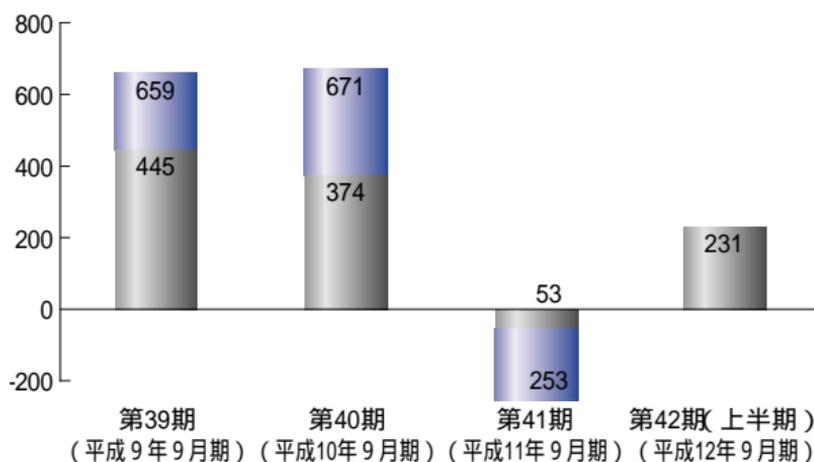
(単位：百万円)



## 経常利益

■ 通期 ■ 中間期

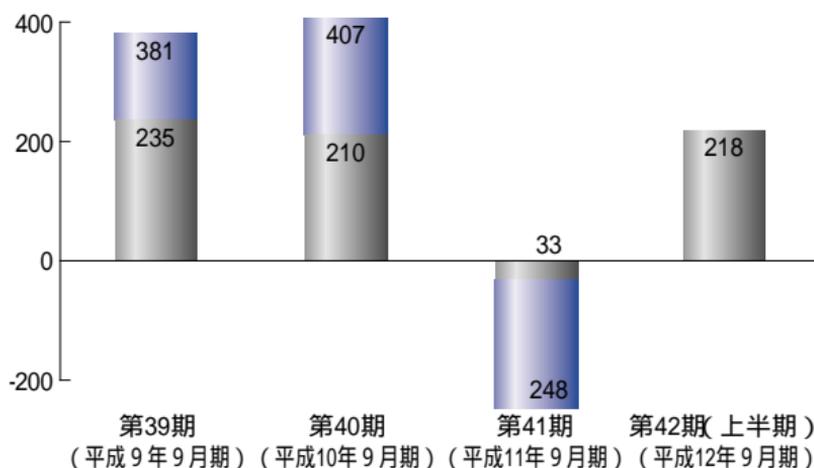
(単位：百万円)



## 中間(当期)利益

■ 通期 ■ 中間期

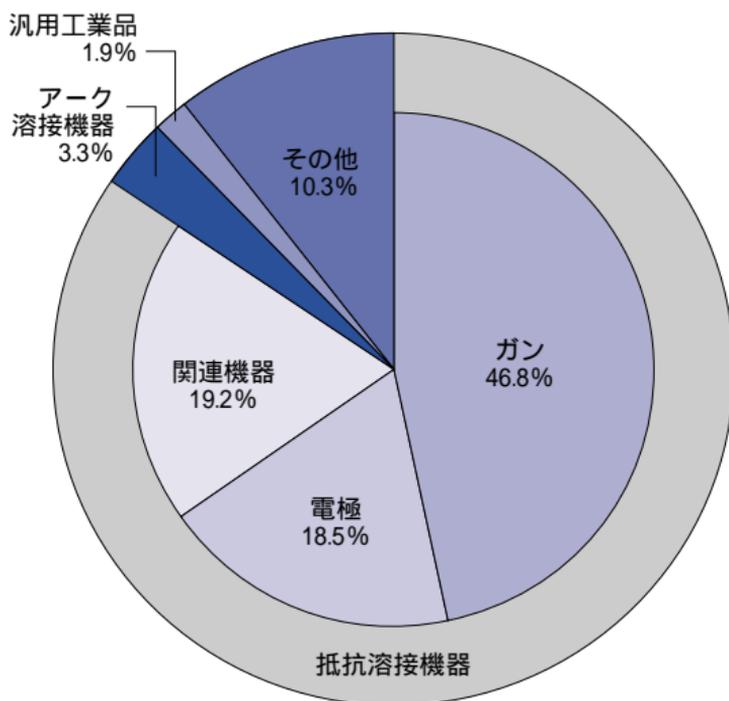
(単位：百万円)



# 品目別売上高

## 当中間期実績

(平成11年10月1日から平成12年3月31日まで)



区 分		金 額(百万円)
抵抗溶接機器	ガ ン	1,849
	電 極	733
	関 連 機 器	759
	小 計	3,342
アーク溶接機器		130
汎用工業品		74
そ の 他		407
合 計		3,953

社 名：OBARA株式会社

英 文 名：OBARA CORPORATION

本店所在地：神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

設 立：1958年12月

資 本 金：1,450,449,120円

主要な事業内容：抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等

従 業 員 数：343名（男子255名 女子88名）

主要な事業所および関係会社

本 店 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4 - 2 - 37

小山営業所 〒323-0807 栃木県小山市城東2 - 7 - 22

豊田営業所 〒471-0834 愛知県豊田市寿町7 - 37

大阪営業所 〒563-0043 大阪府池田市神田3 - 11 - 14

九州営業所 〒800-0233 福岡県北九州市小倉南区朽網西1 - 9 - 3

本 社 工 場 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4 - 2 - 37

山 梨 工 場 〒406-0853 山梨県東八代郡境川村藤壘4151

国内関係会社

ピーエスエル株式会社

スピードファム・アイペック株式会社

洋光産業株式会社

海外関係会社

OBARA CORPORATION U. S. A.

OBARA EUROPE LTD.

小原（南京）機電有限公司

韓国小原株式会社

OBARA ( THAILAND ) CO., LTD.

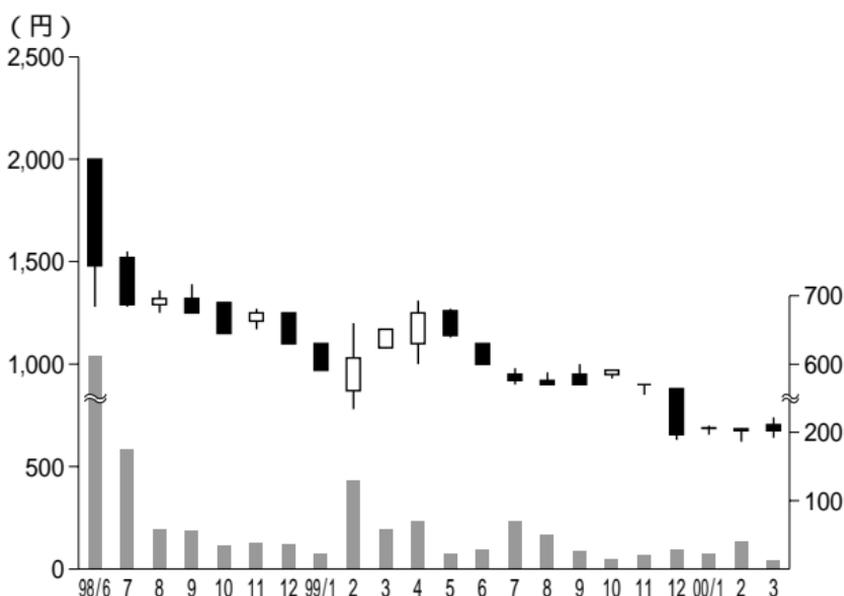
OBARA ( MALAYSIA ) SDN. BHD.

会社が発行する株式の総数 21,000,000株  
 発行済株式総数 5,861,920株  
 株主数 528名  
 (前期末比1名減)

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
小原博	1,181	20.15
有限会社馬込興産	907	15.48
OBARA従業員持株会	558	9.52
小原康嗣	341	5.81
株式会社東海銀行	274	4.67
株式会社ウェルトロン	202	3.45
清水真弥	90	1.55
久保寺吉兵衛	90	1.54
小原範子	90	1.53
春名邦芳	80	1.37

## 株価・売買高



# 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)	(平成11年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産		6,089,938	6,094,235	5,582,632
現金・預金		497,699	1,304,119	747,723
受取手形		477,609	529,704	556,913
売掛金		1,783,189	1,748,424	1,512,229
有価証券		2,123,642	1,384,806	1,650,739
製品		321,865	342,689	386,941
原材料		508,145	567,024	460,769
仕掛品		210,306	139,161	117,666
貯蔵品		29,606	30,107	18,072
前払費用		11,876	18,232	27,131
短期貸付金		70,000		70,000
未収法人税等				17,497
その他流動資産		67,997	38,965	35,947
貸倒引当金		12,000	9,000	19,000
固定資産		6,466,427	6,329,920	6,408,154
有形固定資産		3,059,692	3,824,227	3,829,711
建物		1,270,620	1,394,612	1,611,097
構築物		47,761	56,315	52,370
機械及び装置		380,577	383,960	445,217
車両運搬具		25,392	39,977	39,713
工具、器具及び備品		50,509	88,497	81,539
土地		1,284,831	1,539,228	1,599,771
建設仮勘定			321,634	
無形固定資産		65,754	7,871	7,621
ソフトウェア		58,383		
電話加入権		5,351	5,351	5,351
施設利用権		2,019	2,520	2,270
投資等		3,340,980	2,497,821	2,570,821
投資有価証券		802,300	711,353	804,751
子会社株式		1,576,553	784,195	824,137
子会社出資金		213,973	213,973	213,973
長期貸付金		137,284	103,337	47,063
破産債権・更生債権及び その他これらに準ずる債権		12,632	13,523	13,523
長期前払費用		517	93,121	76,999
保険積立金		389,043	365,775	377,218
会員権		208,320	211,320	211,320
その他投資等		12,353	14,221	13,833
貸倒引当金		12,000	13,000	12,000
資産合計		12,556,366	12,424,156	11,990,786

(単位：千円)

科 目	期 別		
	当中間期 (平成12年3月31日現在)	前中間期 (平成11年3月31日現在)	前 期 (平成11年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	1,880,992	1,677,280	1,301,481
支払手形	916,739	825,820	668,760
買掛金	328,601	360,037	283,646
短期借入金		12	
1年以内償還予定社債		100,000	
未払金	361,780	119,471	109,770
未払法人税等	5,000	13,267	
未払消費税等	16,257	17,582	11,637
未払費用	20,978	11,703	14,054
預り金	14,441	20,083	18,371
賞与引当金	197,000	193,000	195,000
その他流動負債	20,193	16,303	240
固定負債	948,294	906,020	1,121,975
社債	200,000		200,000
預り保証金	10,145	10,160	10,130
役員退職慰労引当金	738,149	895,860	911,845
負債合計	2,829,287	2,583,301	2,423,457
(資本の部)			
資本金	1,450,449	1,450,449	1,450,449
法定準備金	1,999,798	1,988,074	1,993,936
資本準備金	1,895,998	1,895,998	1,895,998
利益準備金	103,800	92,076	97,938
剰余金	6,276,831	6,402,330	6,122,943
任意積立金	5,811,281	5,817,599	5,817,599
特別償却準備金	11,281	17,599	17,599
別途積立金	5,800,000	5,800,000	5,800,000
中間(当期)末処分利益	465,550	584,731	305,343
うち中間利益又は 中間(当期)損失( )	( 218,369 )	( 33,277 )	( 248,184 )
資本合計	9,727,079	9,840,854	9,567,329
負債・資本合計	12,556,366	12,424,156	11,990,786

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成11年10月1日から 平成12年3月31日まで	平成10年10月1日から 平成11年3月31日まで	平成10年10月1日から 平成11年9月30日まで
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益		3,953,736	3,776,107	7,295,272
売上高		3,953,736	3,776,107	7,295,272
営業費用		3,825,913	3,784,340	7,509,238
売上原価		3,050,122	2,854,815	5,657,553
販売費及び一般管理費		775,791	929,524	1,851,685
営業利益又は営業損失( )		127,822	8,232	213,966
営業外損益の部				
営業外収益		165,282	71,506	163,064
受取利息		13,937	23,704	42,573
受取配当金		17,033	6,086	44,999
受取地代家賃		14,427	14,496	29,069
有価証券売却益		103,568	21,380	30,600
その他の営業外収益		16,315	5,837	15,821
営業外費用		61,199	116,981	202,907
支払利息割引料		26	233	421
社債利息		900	1,021	1,982
為替差損		2,228	112,486	168,070
有価証券評価損		26,374	726	13,776
有価証券売却損		29,531		2,354
その他の営業外費用		2,138	2,513	16,302
経常利益又は経常損失( )		231,905	53,708	253,809
(特別損益の部)				
特別利益		7,063	25,499	16,562
固定資産売却益		63		63
賞与引当金戻入益			13,499	13,499
貸倒引当金戻入益		7,000	12,000	3,000
特別損失		18,008		8,765
固定資産売却除却損		18,008		8,765
税引前中間利益又は中間(当期)損失( )		220,960	28,209	246,011
法人税、住民税及び事業税		2,591	5,068	2,172
中間利益又は中間(当期)損失( )		218,369	33,277	248,184
前期繰越利益		247,180	618,008	618,008
中間配当額				58,619
中間配当に伴う利益準備金積立額				5,861
中間(当期)末処分利益		465,550	584,731	305,343

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準

#### (1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は年間減価償却費見積額の2分の1を計上しております。但し、期中取得分については、月数按分による中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金規程に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

#### (3) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準

中間会計期間における課税所得を計算し、それに基づく税額を計上しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法

#### (2) 原材料 総平均法による原価法。但し、原材料の一部については、低価法。

#### (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

前中間期間まで投資等の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアの表示については「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	3,064百万円	2,977百万円	3,052百万円

2. 担保に供している資産

土 地	47百万円 (簿価)
建 物	42百万円 (簿価)
投資有価証券	43百万円 (簿価)

3. 保証債務

韓 国 小 原 (株)	29百万円 (307百万韓国ウォン)
OBARA(MALAYSIA)	86百万円 (3百万マレーシアリングット)
SDN.BHD.	
ピーエスエル(株)	151百万円

上記は金融機関の借入に対する保証であります。

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
工具、器具及び備品	201百万円	110百万円	90百万円
そ の 他	25百万円	6百万円	18百万円
合 計	226百万円	117百万円	109百万円

取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	44百万円
1 年 超	64百万円
合 計	109百万円

未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22百万円
減価償却費相当額	22百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

# 役員

(平成12年3月31日現在)

代表取締役会長	小	原		博
代表取締役社長	春	名	邦	芳
取締役	中	川	直	樹
取締役	持	田	律	三
取締役	渡	辺	俊	明
取締役	服	部		宏
監査役	鈴	木	純	徳
監査役	中	根		宏
監査役	久	保	吉	衛

(注) 監査役中根宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 従業員の状況

(平成12年3月31日現在)

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	255	39.6	14.3
女子	88	44.2	8.6
合計又は平均	343	40.9	12.8

# グローバルネットワーク (平成12年3月31日現在)



- 事業所
- 関係会社





事業区分	会社名
抵抗溶接機器 関連事業	当 社 OBARA CORPORATION U.S.A. OBARA EUROPE LTD. 小原（南京）機電有限公司 韓国小原株式会社 OBARA（THAILAND）CO., LTD. OBARA（MALAYSIA）SDN. BHD. 洋光産業株式会社
レーザー溶接機器 関連事業	ピーエスエル株式会社
半導体関連研磨装 置製造販売	スピードファム・アイベック株式会社

## 株 主 メ モ

- 決 算 期 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年12月
- 基 準 日 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領株主確定日 毎年9月30日および中間配当金の支払いを行う場合は3月31日といたします。
- 名義書換代理人 〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3323-7111(大代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞